

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	ガイアホールディングス株式会社
【英訳名】	GAIA Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 智也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号
【電話番号】	(03)5286-8436
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号
【電話番号】	(03)5286-8436
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤 洋
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	(第G - 2回 新株予約権) 0円(注)1 12,893,760円(注)2 (第G - 3回 新株予約権) 0円(注)1 167,144,880円(注)2 (第G - 5回 新株予約権) 0円(注)1 51,685,200円(注)2 (第G - 7回 新株予約権) 0円(注)1 71,613,500円(注)2 (合算した金額) 0円(注)1 303,337,340円(注)2
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)1 新株予約権証券の発行価額の総額です。

2 新株予約権証券の発行価額の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額です。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年11月9日付をもって提出した有価証券届出書及び平成23年11月10日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書について、平成23年11月14日に四半期報告書（第27期第3四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）を提出いたしましたので、これに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
- (2) その他

決算日後の状況

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

四半期報告書又は半期報告書

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第三部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」については_____ 罫を省略しております。）

第三部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

(省略)

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場においては、国内市場では、国内外のメーカーによるスマートフォンを中心とした新端末の投入が相次ぐ中、携帯電話出荷台数は堅調に推移しております。また、海外市場においても、欧米先進諸国はもとより、エマージングマーケットでもスマートフォンが市場のけん引役となり、携帯電話市場全体が活性化しております。

一方、モバイルコンテンツ市場においては、従来型携帯電話市場が成熟化し、シェアの低下が予測される中、モバイルコンテンツ関連事業者の主戦場はスマートフォンへと移行しつつあります。また、携帯電話向けソーシャルアプリの隆盛は市場の拡大と活性化をもたらす一方で、ソーシャルアプリプロバイダー（SAP）やアプリが乱立し、レッドオーシャン化の様相を呈していることから、今後はSAPやサービスの淘汰・選別が進むものと思われれます。加えて、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが今年冬以降にiモードの課金・認証の仕組みをスマートフォンへ導入すると発表したことで、スマートフォンの普及拡大のみならず公式コンテンツの利用促進にも大きな影響を与えることが予想されます。さらに、国内外におけるスマートフォン戦略強化に向けて、ソーシャルゲームを中心に幅広い年齢層のユーザーを擁するSNS事業者と外部からのコンテンツ調達を志向する携帯電話キャリアとの提携や協力関係構築に向けた動きも活発化しております。

(a) ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上については、国内市場では、前四半期比で大幅増となり、携帯電話市場全体が堅調に推移するなか、スマートフォン比率の大幅増進に同調する形となりました。特にスマートフォンの中でも大きくシェアを獲得しつつあるAndroid端末向けの「emblend」が順調に出荷を伸ばしており増益に大きく貢献しました。

海外市場においては、APAC地域では、高機能フィーチャーフォンにおいてJBlendが引き続き強い需要を保っております。廉価な携帯電話端末を主力製品として若年層に人気が高い、中国の主要なメーカーのひとつであるOPPO社製端末A209において、MediaTek Inc.のプラットフォーム上では世界初となる、フィーチャーフォン上でスマートフォン同等に複数のアプリを走らせることを可能にするマルチVMとして出荷されました。さらに、LenovoとHuawei Technologies Co., Ltd.において、世界最大オペレータで6億人加入者を持つチャイナモバイル向けTD-SCDMA端末や、台湾上場企業で、本年度出荷台数5千万台、かつ来年度成長率1.5倍を計画し、現在躍進しているMStar Semiconductor Inc.のプラットフォームにも採用されるなど、APAC地域における搭載数を順調に伸ばしております。

加えて、中国市場で大躍進しているコンテンツマーケットでの需要に対して、JBlendを使ったセキュアかつ効率的なコンテンツ課金やアイテム課金を可能にする支払いソリューションを、中国最大のオンライン決済会社であるAlipay.com Co., Ltdと共同で展開し始めており、ロイヤリティ収入に加えて新たな売上への貢献が期待されております。

欧米では、M2M市場向けソリューションがスマートグリッド等の市場に向けて始まっており、今後のロイヤリティ売上への貢献が期待されております。

ソフトウェア基盤技術事業の損益面においては、スマートフォン向け、特にAndroid向けの製品が順調に搭載率を上げ、かつそれらの端末の出荷台数も伸びたため、結果として利益率の高い製品売上の比率が上がりました。さらに、外注加工費や販管費の圧縮等も寄与したため、前第2四半期連結累計期間比で増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高1,695,883千円、営業損失64,537千円となりました。

(b) コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、スマートフォンの需要がさらに拡大し厳しい環境が続く中、総合ゲームサイト「テトリス&Getブチアプリ」で展開する「ワンダーファームリゾート ぼくと妖精のしま」等が好調を維持していることに加え、新たに投入した追加課金型コンテンツ「ゴム犬のたまご」が堅調に推移いたしました。また、専門ゲームサイトでは、競走馬育成シミュレーションゲーム「俺の馬」や人気RPG「フライハイトップロンティア」の個別課金等が大きく売上に貢献いたしました。

オープンソーシャル事業においては、事業基盤の拡充に向け、成りあがりシミュレーションゲーム「悪役ごっこ」を新たに投入するとともに、主力コンテンツ「天空のスカイガレオン」のバージョンアップとスマートフォンでの配信を開始いたしました。さらに、公式コンテンツ「俺の馬」との連動イベントを実施し登録会員数の拡充に注力いたしました。

自社ゲームライセンスの許諾やコンテンツ開発受託、オープンプラットフォーム向けコンテンツ配信、一般サイト事業等のその他事業においては、「ドコモマーケット(iモード)」で展開する「TETRIS CRYSTAL(テトリスクリスタル)」等の売上が堅調に推移いたしました。また、新たにニンテンドー3DSダウンロードソフト向けに「ミステリー P.I. ~消えたフィルム~」の提供を開始したほか、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との共同制作による「Disney テトリス 1to3」の配信等、新たなサービスに取組みました。

平成23年3月10日に当社グループの一員となった株式会社アニメインターナショナルカンパニーによるアニメーション制作事業においては、劇場版「それのおとしもの」が完成、上映され人気を博しておりますとともに、7月からTV放映中の、「R-15」「猫神やおよろず」等の制作が予定どおり進捗し、当第2四半期においても売上に貢献しております。

コンテンツ・サービス等事業の損益面においては、オープンソーシャル事業の拡充等により売上原価が増加したものの、公式コンテンツ配信事業やオープンソーシャル事業等の業務効率化の推進により販管費の圧縮が図れました。一方で、アニメーション制作事業の劇場版やTV放映タイトル制作においては、高い集客率確保やTVシリーズ前半での視聴者定着のため高品質の映像を制作しなければならず、制作時点では費用計上が先行する傾向にあります。これにより、当第2四半期連結累計期間においてはコスト増の要因となりましたが、これら劇場版、TV放映タイトルにおいては、当第3四半期連結会計期間以降にDVD販売や商品のロイヤリティ等による売上を見込んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高2,796,159千円、営業利益109,851千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,492,043千円となりました。営業損益につきましては、45,950千円の営業利益となりました。経常損益につきましては、支払手数料の計上等により、22,409千円の経常利益となりました。四半期純損益につきましては、少数株主利益の計上等により、160,428千円の四半期純損失となりました。

<資産、負債、純資産の状況に関する分析>

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,495千円増加し15,359,997千円となりました。これは株式会社アニメインターナショナルカンパニーを新規に連結したこと等により、のれんが861,772千円、仕掛品が374,054千円それぞれ増加し、現金及び預金が606,827千円、有価証券が300,198千円、受取手形及び売掛金が278,220千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、177,989千円増加し1,650,902千円となりました。これは株式会社アニメインターナショナルカンパニーを新規に連結したこと等により、支払手形及び買掛金が168,660千円、前受金が62,126千円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して172,494千円減少し13,709,094千円となりました。これは、主に四半期純損失を160,428千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント減少し、78.1%となりました。

（訂正後）

（省略）

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場においては、国内市場では、携帯電話キャリア各社による春夏商戦でのラインナップの拡充や基本性能の向上等により、スマートフォンへの社会的認知が急速に進み、家電量販店での携帯電話全体の月間販売台数に占めるスマートフォンの割合は6割に迫る等、従来型携帯電話からスマートフォンへの移行は加速の一途を辿っております。今後はディスプレイやプロセッサ等の性能向上に加え、LTE対応スマートフォンの登場等が買い替え需要を喚起することで、市場構造の二極化はより一層鮮明になるものと思われます。

なお、市場調査会社のMM総研によると、2011年度におけるスマートフォンの国内出荷台数は約2000万台に達し、携帯電話総出荷台数の約49%を占め、2012年には約60%まで拡大し従来型携帯電話を上回る見通しとなっております。

モバイルコンテンツ市場におきましては、従来型携帯電話向けコンテンツ市場が成熟化する一方、スマートフォンの本格普及時代を迎え、スマートフォン上で展開される新たなサービスに注目が集まる中、ソーシャルアプリプロバイダー（SAP）や国内大手ゲームメーカー等の参入や、新たなビジネスモデルを展開しており、スマートフォン向けコンテンツ市場はゲームを中心に活況を呈しております。

こうした中、世界的に普及が進むスマートフォンでのサービス強化に向けて、国内大手SNSによる欧米や中国、東南アジアでの事業展開が本格化するとともに、海外で膨大なソーシャルアプリ会員数を誇るSAPが国内に進出する等の動きも見られる等、ソーシャルゲームでの新規ユーザー獲得に向けたワールドワイドな企業間競争は今後さらに加速するものと思われます。

なお、各セグメントの概況は以下のとおりであります。

（a）ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上については、国内市場では、前年同四半期比で30%増となり、継続しているスマートフォン比率の大幅増進に同調する形となりました。また、前第2四半期比においても堅調に推移し、スマートフォン向け製品の製品売上が安定的な収益につながってきております。

海外市場においては、Samsung, Motorola Mobility Inc., Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話メーカーのフィーチャーフォンへのJBlend搭載が引き続き強い需要を保っております。

APAC地域においては、Huawei Technologies Co., Ltd.向けJBlend搭載数が前四半期に対して約3倍に増加、また、フィーチャーフォン上でスマートフォンと同等に複数のアプリを走らせることを可能にするマルチVMの需要が増加し、第4四半期からMotorola Mobility Inc.や他複数の中国メーカーからの出荷が見込まれております。さらに、台湾上場企業で、本年度出荷台数5000万台、かつ来年度成長率1.5倍を計画し現在躍進している、MStar Semiconductor Inc.のプラットフォームに採用されたJBlendが、さらに8社の中国メーカーの製品に搭載が決定する等、エマージングマーケット向けに多数採用されているMStar Semiconductor Inc.の携帯電話向けソリューションへの今後のJBlend出荷増が期待されております。

加えて、中国市場で大躍進しているコンテンツマーケットでの需要に対して、JBlendを使ったセキュアかつ効率的なコンテンツ課金やアイテム課金を可能にする支払いソリューションを、中国最大のオンライン決済会社であるAlipay.com Co., Ltdと共同で展開し始めており、ロイヤリティ収入に加えて新たな売上への貢献が期待されております。

欧米では、M2M市場向けワイヤレス・ソリューションの世界シェアNo.1を誇るSierra Wireless Inc.からM2M市場向けシステム開発環境「WirelessIDEA」の販売が開始され、スマートグリッド等の市場に向け今後のロイヤリティ売上への貢献が期待されております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高2,623,033千円（前第3四半期連結累計期間2,870,033千円）、営業損失27,801千円（前第3四半期連結累計期間307,346千円）となりました。

(b) コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、スマートフォンの需要がさらに拡大し厳しい環境が続く中、総合ゲームサイト「テトリス&Getブチアプリ」で展開する「ワンダーファームリゾート ぼくと妖精のしま」や「ゴム犬のたまご」等の追加課金型コンテンツが好調を維持していることに加え、専門ゲームサイトで展開する人気RPG「フライハイトフロンティア」への月額無料コースの新設や新機能追加等が新たな会員の獲得と個別課金の売上に寄与いたしました。

オープンソーシャル事業においては、人気のソーシャルカードゲーム「天空のスカイガレオン」や、SNS版「TETRIS LEAGUE（テトリスリーグ）」が好調を維持していることに加え、当第3四半期において新たに投入したモンスター収集RPG「ドラゴンファーム」や、ケータイバトルゲーム「きせかえ対戦Airoid（アイロイド）」等のオリジナルソーシャルアプリの売上が堅調に推移いたしました。また、「天空のスカイガレオン」によるファン感謝イベントを開催し、人気タレントとのコラボ企画やオリジナルグッズ販売を実施する等SNSユーザーへの効果的な情報訴求と自社コンテンツの認知度向上に努めました。

オープンプラットフォーム事業においては、NTTドコモが提供する「ドコモマーケット（iモード）」や、ニンテンドーDSiウェア向けコンテンツサービスの売上が引き続き堅調に推移いたしました。また、KDDIが展開する「au one Market」において当社初となるスマートフォン向け月額ゲームサイト「テトリス&Getブチアプリ」のサービスを開始する等事業領域拡大に向けて新たな取組みにも注力いたしました。

自社ゲームライセンスの許諾やコンテンツ開発受託、一般サイト事業等からなるその他事業においては、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との共同開発案件や、基本料金無料のゲームサイト「わいわいサービス」で展開する「戦国 パラダイス」や「学園ヘタリアMobile」といった主力タイトルが売上に寄与いたしました。

また、株式会社アニメインターナショナルカンパニーによるアニメーション制作事業においては、7月から9月にTV放映いたしました「R-15」「猫神やおよろず」等が売上に貢献するとともに、10月よりTV放映を開始いたしました「ペルソナ4」「マケン姫っ!」「僕は友達が少ない」等の制作が予定通り進捗し売上に貢献しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高4,463,515千円（前第3四半期連結累計期間3,631,242千円）、営業利益85,487千円（前第3四半期連結累計期間24,617千円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,086,549千円（前第3四半期連結累計期間6,501,276千円）となりました。営業損益につきましては、53,187千円の営業利益（前第3四半期連結累計期間営業損失291,752千円）となりました。経常損益につきましては、支払手数料の計上等により、15,654千円の経常利益（前第3四半期連結累計期間経常損失326,253千円）となりました。四半期純損益につきましては、償却債権取立益及び少数株主利益等の計上等により、116,498千円の四半期純損失（前第3四半期連結累計期間113,099千円）となりました。

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して24,385千円減少し15,330,117千円となりました。これは株式会社アニメインターナショナルカンパニーを新規に連結したこと等により、のれんが801,258千円、仕掛品が405,506千円、有価証券277,127千円がそれぞれ増加したものの、現金及び預金が1,077,574千円、受取手形及び売掛金が399,672千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、338,055千円増加し1,810,969千円となりました。これは株式会社アニメインターナショナルカンパニーを新規に連結したこと等により、支払手形及び買掛金が223,963千円、前受金が69,356千円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して362,441千円減少し13,519,148千円となりました。これは、主に四半期純損失を116,498千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して2.4ポイント減少し、77.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,772,957千円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により増加した資金は610,661千円となりました。これは主に、現金支出を伴わない減価償却費を492,405千円計上及び売上債権の減少が331,724千円あったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、1,425,981千円となりました。これは主に、株式会社アニメインターナショナルカンパニーを新規連結したこと等による支出が692,255千円、無形固定資産取得による支出が413,983千円発生したこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、2,405千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3,103千円発生したこと等によるものであります。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,277,419千円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により増加した資金は1,137,996千円となりました。これは主に、現金支出を伴わない減価償却費を729,083千円計上したこと、売上債権の減少額を444,995千円、たな卸資産の増加額を173,991千円計上したこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、2,389,072千円となりました。これは主に、株式会社アニメインターナショナルカンパニーを新規連結したことによる支出が692,255千円、無形固定資産取得による支出が642,633千円、定期預金の預入による支出が628,057千円発生したこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、5,946千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が6,245千円発生したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

従来、「ソフトウェア基盤技術事業」の単一事業でありましたが、当連結会計年度よりコンテンツ・サービス等事業を営む株式会社ジー・モード及びその子会社2社を連結の範囲に含めたため、「コンテンツ・サービス等事業」を事業区分として追加しております。

（1）生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア基盤技術事業(千円)	2,450,170	103.1
コンテンツ・サービス等事業(千円)	836,827	-
合計(千円)	3,286,998	138.4

（注）1．金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．生産高には社内製作のソフトウェア取得高が含まれております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間の実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
ソフトウェア基盤技術事業(千円)	913,306
コンテンツ・サービス等事業(千円)	560,211
合計(千円)	1,473,517

（注）1．金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．生産高には社内製作のソフトウェア取得高が含まれております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況はJBlend等の当社製作ソフトウェアを組込む受託開発作業に関する受注についてのみ算定しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア基盤技術事業	326,352	60.4	118,757	40.7
コンテンツ・サービス等事業	-	-	-	-
合計	326,352	60.4	118,757	40.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
ソフトウェア基盤技術事業	262,478	246,895
コンテンツ・サービス等事業	1,244,518	1,081,600
合計	1,506,997	1,328,495

- (注) 1. ソフトウェア基盤技術事業は、JBlend等の当社製作ソフトウェアを組込む受託開発作業に関する受注について記載しております。
2. コンテンツ・サービス等事業は、株式会社アニメインターナショナルカンパニーのアニメーション制作に関する受注について記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア基盤技術事業(千円)	4,504,906	127.4
コンテンツ・サービス等事業(千円)	4,941,956	-
合計(千円)	9,446,863	267.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,784,454	50.5	5,155,005	54.6
KDDI株式会社	-	-	1,273,614	13.5
シャープ株式会社	354,768	10.0	-	-

(注) KDDI株式会社の前連結会計年度及びシャープ株式会社の当連結会計年度における販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合がそれぞれ10%未満であるため記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ソフトウェア基盤技術事業(千円)	1,695,883	
コンテンツ・サービス等事業(千円)	2,796,159	
合計(千円)	4,492,043	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,327,414	51.8
KDDI株式会社	519,280	11.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

（訂正後）

従来、「ソフトウェア基盤技術事業」の単一事業でありましたが、当連結会計年度よりコンテンツ・サービス等事業を営む株式会社ジー・モード及びその子会社2社を連結の範囲に含めたため、「コンテンツ・サービス等事業」を事業区分として追加しております。

（1）生産実績

当連結会計年度を生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア基盤技術事業(千円)	2,450,170	103.1
コンテンツ・サービス等事業(千円)	836,827	-
合計(千円)	3,286,998	138.4

- （注）1．金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2．生産高には社内製作のソフトウェア取得高が含まれております。
3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間を生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
ソフトウェア基盤技術事業(千円)	1,444,795
コンテンツ・サービス等事業(千円)	1,175,591
合計(千円)	2,620,387

- （注）1．金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2．生産高には社内製作のソフトウェア取得高が含まれております。
3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度を受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況はJBlend等の当社製作ソフトウェアを組込む受託開発作業に関する受注についてのみ算定しています。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア基盤技術事業	326,352	60.4	118,757	40.7
コンテンツ・サービス等事業	-	-	-	-
合計	326,352	60.4	118,757	40.7

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
ソフトウェア基盤技術事業	320,831	107,890
コンテンツ・サービス等事業	1,670,369	1,042,790
合計	1,991,200	1,150,680

- (注) 1. ソフトウェア基盤技術事業は、JBlend等の当社製作ソフトウェアを組込む受託開発作業に関する受注について記載しております。
2. コンテンツ・サービス等事業は、株式会社アニメインターナショナルカンパニーのアニメーション制作に関する受注について記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア基盤技術事業(千円)	4,504,906	127.4
コンテンツ・サービス等事業(千円)	4,941,956	-
合計(千円)	9,446,863	267.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,784,454	50.5	5,155,005	54.6
KDDI株式会社	-	-	1,273,614	13.5
シャープ株式会社	354,768	10.0	-	-

(注) KDDI株式会社の前連結会計年度及びシャープ株式会社の当連結会計年度における販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合がそれぞれ10%未満であるため記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ソフトウェア基盤技術事業(千円)	2,623,033	
コンテンツ・サービス等事業(千円)	4,463,515	
合計(千円)	7,086,549	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,465,590	48.9
KDDI株式会社	784,095	11.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6【研究開発活動】

（訂正前）

（省略）

2. 当第2四半期連結累計期間の研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、86,942千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（訂正後）

（省略）

2. 当第3四半期連結累計期間の研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、106,809千円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

（省略）

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析前記「1 業績等の概要」をご参照ください。

（訂正後）

（省略）

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析前記「1 業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（省略）

（2）当第2四半期連結累計期間の設備投資等の概要
 該当事項はありません。

（訂正後）

（省略）

（2）当第3四半期連結累計期間の設備投資等の概要
 該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

（訂正前）

（1）提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）			従業員数 （名）
			建物	車両運搬具 及び工具器 具備品	合計	
東京本社 （東京都新宿区）	ソフトウェア 基盤技術事業	ソフトウェア開発 設備及び統括業務 施設	27,276	8,830	36,107	7
沖縄評価センター （沖縄県那覇市）	ソフトウェア 基盤技術事業	開発用設備他	3,021	27	3,049	-
Aplix UK Office （United Kingdom）	ソフトウェア 基盤技術事業	開発用設備他	-	12	12	-

（2）国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）			従業員数 （名）
				建物	車両運搬具 及び工具器 具備品	合計	
株式会社ジー・モード	本社 （東京都渋谷区）	コンテンツ・サー ビス等事業	本社及び開発設備 等	57,043	22,727	79,770	185
株式会社アニメイン ターナショナルカン パニー	本社 （東京都練馬区）	コンテンツ・サー ビス等事業	本社及び開発設備 等	2,894	5,314	8,208	63
株式会社アプリック ス	本社 （東京都新宿区）	ソフトウェア基盤 技術事業	本社及び開発設備 等	-	3,072	3,072	119

（3）在外子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）			従業員数 （名）
				建物	車両運搬具 及び工具器 具備品	合計	
iaSolution Inc.	本社 （台湾台北市）	ソフトウェア 基盤技術事業	開発用設備他	0	9,955	9,955	60

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．建物は、パーティション等の建物附属設備であり、本社及びその他の事務所は賃借設備であります。

(訂正後)

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数 (名)
			建物	車両運搬具 及び工具器 具備品	合計	
東京本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 基盤技術事業	ソフトウェア開発 設備及び統括業務 施設	25,844	8,093	33,937	7
沖縄評価センター (沖縄県那覇市)	ソフトウェア 基盤技術事業	開発用設備他	2,845	24	2,870	-
Aplix UK Office (United Kingdom)	ソフトウェア 基盤技術事業	開発用設備他	-	-	-	-

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数 (名)
				建物	車両運搬具 及び工具器 具備品	合計	
株式会社ジー・モード	本社 (東京都渋谷区)	コンテンツ・サー ビス等事業	本社及び開発設備 等	54,634	20,038	74,672	183
株式会社アニメイン ターナショナルカン パニー	本社 (東京都練馬区)	コンテンツ・サー ビス等事業	本社及び開発設備 等	2,762	4,461	7,223	63
株式会社アプリック ス	本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア基盤 技術事業	本社及び開発設備 等	-	2,711	2,711	115

(3) 在外子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数 (名)
				建物	車両運搬具 及び工具器 具備品	合計	
iaSolution Inc.	本社 (台湾台北市)	ソフトウェア 基盤技術事業	開発用設備他	0	8,051	8,051	56

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物は、パーティション等の建物附属設備であり、本社及びその他の事務所は賃借設備であります。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

（訂正前）

（省略）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、第27期第2四半期連結会計期間及び第27期第2四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成23年8月15日提出の四半期報告書に添付されたものによっております。

（訂正後）

（省略）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、第27期第3四半期連結会計期間及び第27期第3四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成23年11月14日提出の四半期報告書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年6月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	4,687,963
受取手形及び売掛金	1,508,037
有価証券	4,288,652
商品	140,919
仕掛品	491,594
その他	419,648
貸倒引当金	37,451
流動資産合計	11,499,365

固定資産

有形固定資産

建物（純額）	1,100,479
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,65,303
土地	46,000
有形固定資産合計	211,783

無形固定資産

のれん	937,298
ソフトウェア	1,514,148
ソフトウェア仮勘定	305,275
その他	8,931
無形固定資産合計	2,765,655

投資その他の資産

投資有価証券	532,498
その他	350,696
投資その他の資産合計	883,194

固定資産合計

固定資産合計	3,860,632
--------	-----------

資産合計	15,359,997
------	------------

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	447,872
1年内返済予定の長期借入金	12,808
未払金	317,739
前受金	527,099
賞与引当金	75,982
その他	255,984
流動負債合計	1,637,487
固定負債	
長期借入金	10,036
その他	3,379
固定負債合計	13,415
負債合計	1,650,902
純資産の部	
株主資本	
資本金	13,264,700
資本剰余金	750
利益剰余金	904,012
自己株式	8,714
株主資本合計	12,352,723
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	150,946
繰延ヘッジ損益	1,179
為替換算調整勘定	204,061
評価・換算差額等合計	356,187
新株予約権	47,901
少数株主持分	1,760,459
純資産合計	13,709,094
負債純資産合計	15,359,997

(訂正後)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	4,217,216
受取手形及び売掛金	1,386,585
有価証券	4,865,978
商品	128,557
仕掛品	523,046
その他	483,599
貸倒引当金	36,083
流動資産合計	11,568,901

固定資産

有形固定資産

建物（純額）	1,966,635
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,564,492
土地	46,000
有形固定資産合計	199,127

無形固定資産

のれん	876,785
ソフトウェア	1,501,911
ソフトウェア仮勘定	274,966
その他	32,331
無形固定資産合計	2,685,994

投資その他の資産

投資有価証券	422,216
その他	453,877
投資その他の資産合計	876,093

固定資産合計

3,761,216

資産合計

15,330,117

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	503,176
1年内返済予定の長期借入金	12,970
未払金	365,198
前受金	534,328
賞与引当金	89,429
その他	278,849
流動負債合計	1,783,953
固定負債	
長期借入金	6,732
その他	20,282
固定負債合計	27,015
負債合計	1,810,969
純資産の部	
株主資本	
資本金	13,264,700
資本剰余金	750
利益剰余金	860,082
自己株式	8,714
株主資本合計	12,396,654
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	279,320
繰延ヘッジ損益	26,745
為替換算調整勘定	264,527
評価・換算差額等合計	570,593
新株予約権	47,901
少数株主持分	1,740,988
純資産合計	13,519,148
負債純資産合計	15,330,117

【連結損益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,492,043
売上原価	2,743,037
売上総利益	1,749,005
販売費及び一般管理費	1,703,054
営業利益	45,950
営業外収益	
受取利息	8,569
受取配当金	3,735
投資事業組合運用益	14,865
その他	3,613
営業外収益合計	30,782
営業外費用	
支払利息	492
投資事業組合運用損	5,838
支払手数料	43,753
為替差損	3,813
その他	426
営業外費用合計	54,324
経常利益	22,409
特別利益	
貸倒引当金戻入額	200
特別利益合計	200
特別損失	
固定資産除却損	1,212
合併関連費用	9,534
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,099
その他	4,521
特別損失合計	29,367
税金等調整前四半期純損失()	6,758
法人税、住民税及び事業税	45,159
法人税等調整額	9,217
法人税等合計	54,377
少数株主損益調整前四半期純損失()	61,135
少数株主利益	99,293
四半期純損失()	160,428

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,416,462
売上原価	1,513,138
売上総利益	903,323
販売費及び一般管理費	1,838,362
営業利益	64,960
営業外収益	
受取利息	3,524
受取配当金	2,835
その他	2,688
営業外収益合計	9,047
営業外費用	
支払利息	450
支払手数料	2,196
為替差損	11,072
その他	21
営業外費用合計	13,740
経常利益	60,267
特別利益	
貸倒引当金戻入額	43
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産除却損	822
特別損失合計	822
税金等調整前四半期純利益	59,489
法人税、住民税及び事業税	26,237
法人税等調整額	663
法人税等合計	26,901
少数株主損益調整前四半期純利益	32,587
少数株主利益	36,567
四半期純損失()	3,980

(訂正後)

(省略)

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,086,549
売上原価	4,455,053
売上総利益	2,631,496
販売費及び一般管理費	1 2,578,309
営業利益	53,187
営業外収益	
受取利息	12,983
受取配当金	3,735
投資事業組合運用益	14,178
その他	5,509
営業外収益合計	36,406
営業外費用	
支払利息	721
投資事業組合運用損	10,352
支払手数料	53,153
為替差損	9,258
その他	452
営業外費用合計	73,938
経常利益	15,654
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,300
償却債権取立益	58,634
その他	11
特別利益合計	59,946
特別損失	
固定資産除却損	1,244
合併関連費用	9,534
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,099
その他	4,521
特別損失合計	29,399
税金等調整前四半期純利益	46,201
法人税、住民税及び事業税	77,565
法人税等調整額	16,162
法人税等合計	61,402
少数株主損益調整前四半期純損失()	15,201
少数株主利益	101,296
四半期純損失()	116,498

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,594,506
売上原価	1,712,015
売上総利益	882,491
販売費及び一般管理費	1,875,254
営業利益	7,236
営業外収益	
受取利息	4,414
その他	1,895
営業外収益合計	6,309
営業外費用	
支払利息	229
投資事業組合運用損	5,200
支払手数料	9,400
為替差損	5,445
その他	25
営業外費用合計	20,301
経常損失()	6,754
特別利益	
償却債権取立益	58,634
その他	1,111
特別利益合計	59,746
特別損失	
固定資産除却損	32
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純利益	52,959
法人税、住民税及び事業税	32,405
法人税等調整額	25,380
法人税等合計	7,025
少数株主損益調整前四半期純利益	45,934
少数株主利益	2,003
四半期純利益	43,930

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	6,758
減価償却費	492,405
のれん償却額	74,631
賞与引当金の増減額(は減少)	2,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,597
受取利息及び受取配当金	12,304
支払利息	492
固定資産除却損	1,212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,099
売上債権の増減額(は増加)	331,724
前受金の増減額(は減少)	85,764
たな卸資産の増減額(は増加)	134,089
仕入債務の増減額(は減少)	29,202
未払金の増減額(は減少)	71,412
未払消費税等の増減額(は減少)	36,292
その他	137,051
小計	665,535
利息及び配当金の受取額	11,945
利息の支払額	492
法人税等の支払額	60,353
その他	5,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	712
定期預金の払戻による収入	109,534
無形固定資産の取得による支出	413,983
短期貸付けによる支出	355,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	692,255
その他	73,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	3,103
ストックオプションの行使による収入	1,500
少数株主への配当金の支払額	85
その他	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	805,917
現金及び現金同等物の期首残高	9,578,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,772,957

(訂正後)

(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間	
(自平成23年1月1日	
至平成23年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	46,201
減価償却費	729,083
のれん償却額	135,145
賞与引当金の増減額(は減少)	15,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,783
受取利息及び受取配当金	16,718
支払利息	721
固定資産除却損	1,244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,099
売上債権の増減額(は増加)	444,995
前受金の増減額(は減少)	76,685
たな卸資産の増減額(は増加)	173,991
仕入債務の増減額(は減少)	41,557
未払金の増減額(は減少)	49,405
未払消費税等の増減額(は減少)	35,858
その他	133,713
小計	1,202,101
利息及び配当金の受取額	17,230
利息の支払額	721
法人税等の支払額	79,425
法人税等の還付額	4,784
その他	5,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	628,057
定期預金の払戻による収入	116,797
無形固定資産の取得による支出	642,633
短期貸付けによる支出	355,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	692,255
その他	187,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,389,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	6,245
ストックオプションの行使による収入	1,500
少数株主への配当金の支払額	118
その他	1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,301,455
現金及び現金同等物の期首残高	9,578,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,277,419

(訂正前)

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの普通株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、株式会社アプリックスを新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、株式会社アコースティックは当第2四半期連結会計期間において株式会社ジー・モードと合併したため、連結の範囲から除外していません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>当第2四半期連結会計期間において、連結子会社のうち株式会社ジー・モード及びその子会社1社並びに株式会社アニメインターナショナルカンパニーの決算期を3月期から12月期へ変更しております。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、従来と同様に第2四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,985千円減少し、税金等調整前四半期純損失は16,084千円増加しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(表示区分の変更)	<p>財務アドバイザー等の手数料については、従来、重要性が乏しいため、営業活動から発生する手数料とともに「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当社の会社分割に伴う手数料等が発生したことを契機に営業活動以外の費用であることを明確にするため、第1四半期連結会計期間より営業外費用の「支払手数料」として計上することといたしました。</p> <p>この表示区分の変更により、従来の方法と比較して営業利益が43,753千円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に影響はありません。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(表示区分の変更)	<p>財務アドバイザー等の手数料については、従来、重要性が乏しいため、営業活動から発生する手数料とともに「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当社の会社分割に伴う手数料等が発生したことを契機に営業活動以外の費用であることを明確にするため、第1四半期連結会計期間より営業外費用の「支払手数料」として計上することといたしました。</p> <p>この表示区分の変更により、従来の方法と比較して営業利益が2,196千円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。</p>

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、495,212千円であります。
2	偶発債務 当社の連結子会社であるRococo Software Limitedは、アイルランド政府等から受領した補助金につき、プロジェクトの中止等の一定の事項が発生した場合には請求される可能性があり、その金額は32,006千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料手当 344,679千円
	賞与引当金繰入額 6,805
	貸倒引当金繰入額 6,444

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料手当 154,761千円
	賞与引当金繰入額 3,585
	貸倒引当金繰入額 6,444

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
	(千円)
	現金及び預金勘定 4,687,963
	預入期間が3か月を超える定期預金 203,658
	有価証券勘定(注)1 4,288,652
	現金及び現金同等物 8,772,957
	(注)1. 有価証券勘定は、MMF、FFF及び3ヶ月以内に満期が到来する短期社債等であります。

（株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数

普通株式 101,364株

2．自己株式の種類及び株式数

普通株式 14株

3．新株予約権等に関する事項

連結子会社の新株予約権

自己新株予約権の四半期連結会計期間末残高 47,901千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスモデルを基礎としてセグメントを構成し、「ソフトウェア基盤技術事業」及び「コンテンツ・サービス等事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア基盤技術事業」は、組込み向けソフトウェア、パソコン向けソフトウェア等を製作しております。「コンテンツ・サービス等事業」は、携帯電話向けゲームコンテンツ、着メロの企画・開発・運営及びアニメーション制作等を実施しております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,695,883	2,796,159	4,492,043	-	4,492,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	3,959	4,087	4,087	-
計	1,696,010	2,800,119	4,496,130	4,087	4,492,043
セグメント利益又は損失()	64,537	109,851	45,313	637	45,950

(注)1．セグメント利益又は損失の調整額637千円は、棚卸資産の調整額であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	948,446	1,468,015	2,416,462	-	2,416,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	-	87	87	-
計	948,533	1,468,015	2,416,549	87	2,416,462
セグメント利益又は損失()	118,641	54,587	64,053	907	64,960

(注)1．セグメント利益又は損失の調整額907千円は、棚卸資産の調整額であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成23年6月30日）	
1株当たり純資産額	118,367.40円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）	
1株当たり四半期純損失（ ）	1,583.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失（ ）（千円）	160,428
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純損失（ ）（千円）	160,428
期中平均株式数（株）	101,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	39.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失()(千円)	3,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	3,980
期中平均株式数(株)	101,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(訂正後)

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの普通株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、株式会社アプリックスを新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、株式会社アコースティックは第2四半期連結会計期間において株式会社ジー・モードと合併したため、Zeemote LLCは当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、戦国パラダイス 極製作委員会を新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>第2四半期連結会計期間において、連結子会社のうち株式会社ジー・モード及びその子会社1社並びに株式会社アニメインターナショナルカンパニーの決算期を3月期から12月期へ変更しております。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、従来と同様に第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,058千円減少し、税金等調整前四半期純利益は17,157千円減少しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年1月1日
至平成23年9月30日）

（表示区分の変更）

財務アドバイザー等の手数料については、従来、重要性が乏しいため、営業活動から発生する手数料とともに「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当社の会社分割に伴う手数料等が発生したことを契機に営業活動以外の費用であることを明確にするため、第1四半期連結会計期間より営業外費用の「支払手数料」として計上することといたしました。

この表示区分の変更により、従来の方法と比較して営業利益が53,153千円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

当第3四半期連結会計期間
（自平成23年7月1日
至平成23年9月30日）

（表示区分の変更）

財務アドバイザー等の手数料については、従来、重要性が乏しいため、営業活動から発生する手数料とともに「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当社の会社分割に伴う手数料等が発生したことを契機に営業活動以外の費用であることを明確にするため、第1四半期連結会計期間より営業外費用の「支払手数料」として計上することといたしました。

この表示区分の変更により、従来の方法と比較して営業利益が9,400千円増加しております。なお、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末
（平成23年9月30日）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、500,503千円であります。
- 2 偶発債務

当社の連結子会社であるRococo Software Limitedは、アイルランド政府等から受領した補助金につき、プロジェクトの中止等の一定の事項が発生した場合には請求される可能性があり、その金額は2,372千円であり、

（四半期連結損益計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	498,042 千円
賞与引当金繰入額	20,308
貸倒引当金繰入額	6,545

当第3四半期連結会計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	153,362 千円
賞与引当金繰入額	13,502
貸倒引当金繰入額	101

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） （千円）	
現金及び預金勘定	4,217,216
預入期間が3か月を超える定期預金	805,776
有価証券勘定（注）1	4,865,978
現金及び現金同等物	<u>8,277,419</u>
（注）1．有価証券勘定は、MMF、FFF及び3ヶ月以内に満期が到来する短期社債等であります。	

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数

普通株式 101,364株

2．自己株式の種類及び株式数

普通株式 14株

3．新株予約権等に関する事項

連結子会社の新株予約権

自己新株予約権の四半期連結会計期間末残高 47,901千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスモデルを基礎としてセグメントを構成し、「ソフトウェア基盤技術事業」及び「コンテンツ・サービス等事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア基盤技術事業」は、組込み向けソフトウェア、パソコン向けソフトウェア等を製作しております。「コンテンツ・サービス等事業」は、携帯電話向けゲームコンテンツ、着メロの企画・開発・運営及びアニメーション制作等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,623,033	4,463,515	7,086,549	-	7,086,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210	9,403	9,614	9,614	-
計	2,623,244	4,472,919	7,096,163	9,614	7,086,549
セグメント利益又は損失()	27,801	85,487	57,686	4,498	53,187

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 4,498千円は、セグメント間取引消去 644千円、棚卸資産の調整額637千円及び固定資産における未実現損益 4,491千円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	927,150	1,667,355	2,594,506	-	2,594,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	5,444	5,527	5,527	-
計	927,233	1,672,799	2,600,033	5,527	2,594,506
セグメント利益又は損失()	36,736	24,363	12,372	5,136	7,236

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 5,136千円は、セグメント間取引消去 644千円及び固定資産における未実現損益 4,491千円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	116,685.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	1,149.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失（千円）	116,498
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純損失（千円）	116,498
期中平均株式数（株）	101,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）	
1株当たり四半期純利益	433.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益（千円）	43,930
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	43,930
期中平均株式数（株）	101,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当第3四半期連結会計期間
（自平成23年7月1日
至平成23年9月30日）

1. 株式分割の実施及び単元株制度の採用

当社は、平成23年10月6日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用を決議いたしました。

(1) 目的

当社は、当社と株式会社ジー・モードとの株式交換（重要な後発事象2を参照。）に伴い株式会社ジー・モード株主に対する割当株式に端数株式が多数発生することを極力回避するために、また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の割合

普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(3) 単元株式の数

100株

(4) 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成23年12月20日（予定）

(5) 一株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末	
1株当たり純資産額	1,166.85円

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間	
1株当たり四半期純損失	11.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

当第3四半期連結会計期間	
1株当たり四半期純利益	4.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

2. 株式交換

当社及び株式会社ジー・モード(以下、「ジー・モード」という。)は、平成23年10月6日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、ジー・モードを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成23年11月24日開催予定の当社及びジー・モードの臨時株主総会の承認を受けた上で、平成23年12月20日を効力発生日とする予定です。

なお、ジー・モードの株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社大阪証券取引所が開設する「JASDAQ市場」において、平成23年12月15日付で上場廃止(最終売買日は平成23年12月14日)となる予定です。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合企業(株式交換完全親会社)

名称 ガイアホールディングス株式会社
事業の内容 ソフトウェア基盤技術事業、コンテンツ・サービス等事業

(ロ) 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 株式会社ジー・モード
事業の内容 携帯端末向けゲームコンテンツの企画、開発、配信、運営

企業結合日

平成23年12月20日(予定)

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、昭和61年2月にソフトウェア開発を目的として株式会社アプリックス(旧商号)として設立された後、平成15年12月に株式会社東京証券取引所が開設するマザーズ市場に株式上場を果たしました。その後、平成23年4月1日付で会社分割を行い、持株会社体制に移行し、現在の商号に変更すると同時に、新設した子会社の商号を旧商号の「アプリックス」といたしました。当社は現在、当社及びその各子会社(以下、「当社グループ」と総称する。)が提供するゲームやアニメーション等の多種多様なエンターテインメント・コンテンツ・サービスと、それらコンテンツ・サービスを携帯電話等の電子機器上で快適にご利用いただくための優れたソフトウェア基盤技術を有機的に融合して提供することで、全世界の地域毎の特性を捉えた多様なグローバルビジネスを展開しております。

ジー・モードは、携帯電話向けゲームの開発及び配信サービスの提供を目的として平成12年7月に設立され、平成14年10月の日本証券業協会への株式店頭登録を経て、平成16年12月に株式会社ジャスダック証券取引所(現「JASDAQ市場」)へ株式を上場しております。ジー・モードは、携帯電話公式サイト向けコンテンツ・サービスや、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)向けに多彩なジャンルのソーシャルアプリ等を企画・開発・配信・運営しております。

両社は、携帯電話向けソフトウェア基盤技術事業及びコンテンツ・サービス等事業における相乗的な企業価値の向上を図ることを目的として、業務・資本提携関係を継続的に強化する等し、平成23年10月6日現在、当社が所有するジー・モードの総株主等の議決権に対する所有割合は56.84%となっております。その間、当社製品である「iアプリ」自動変換ツール「Mobile Game Deployer」をジー・モードに供給してジー・モード側の低コスト開発を実現したり、当社グループのソフトウェア基盤技術事業の主力製品である組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」を搭載した海外向け携帯電話端末に、ジー・モードの人気ゲームをプリインストールして提供する等してそのシナジーを発揮し、国内外市場で共同事業を展開してきました。

両社が主として製品やサービス等を提供する携帯電話市場では、国内市場においては、従来型携帯電話端末のシェアが急速に低下してその主戦場がスマートフォンへと移行しており、その急拡大するスマートフォン市場に提供される製品やサービスはますます多様化、複雑化することが予想されます。同時に、世界的にスマートフォンの普及が進むにつれて、モバイル・コンテンツ市場はよりオープンでボーダレスなマーケットへと移行していくと考えられます。

当第3四半期連結会計期間

(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

このような環境下において、ジー・モードでは、より高い技術力と、世界市場に受け入れられる魅力的なコンテンツを供給する能力を身につけることが喫緊の課題となっております。

ジー・モードが当社の完全子会社となることにより、当社が持つ海外の販売チャネルや、当社の子会社でアニメーション関連事業を行っている株式会社アニメインターナショナルカンパニーが持つアニメーションの資産や制作能力をこれまで以上に活用し、ジー・モードのグローバルレベルでのコンテンツ供給能力をより高めることが可能になります。また、グローバル競争力の強化のみならず、ジー・モードはより機動的かつ安定的に事業運営に専念することが可能となり経営基盤の強化にもつながります。ジー・モードは、当社の完全子会社となることによるこれら複合的な効果によって、ジー・モードの収益力を飛躍的に向上させることができるとの認識に立ち、本株式交換が必要不可欠な施策であると判断いたしました。

当社では、本株式交換によって、子会社であるジー・モードのグローバル競争力及び経営基盤の強化に加えて、当社グループの一体的な経営戦略の推進力強化にますます取り組むことが可能になります。特に海外市場においては、当社グループ各社がそれぞれに持つ海外での販売チャネル、世界的に評価の高い「日本ブランド」のゲームやアニメーション等のコンテンツ・サービス、その土台となる世界最先端技術を駆使したソフトウェア基盤技術、等の当社グループの強みやリソースを最適に組み合わせる海外事業を強力に推進することで大きな成功を収めることができると考えております。さらに、海外の証券取引所への上場等も視野に入れ、グローバルブランドの確立、グローバルマーケティング力の向上を図り、新たな付加価値を創出し、全世界の人々に新たなエンターテインメントやライフスタイルを提供できる、オンリーワンのグローバル企業集団の地位を確立したいと考えております。

当社及びジー・モードは、本株式交換が当社グループ全体の企業価値の向上につながり、ひいては当社及びジー・モードのステークホルダーに対する将来的かつ継続的な利益を提供する好機になるものと確信しております。

(2) 実施する会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する見込みです。

当第3四半期連結会計期間

(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(3) 取得原価の算定に関する事項

株式の種類別の交換比率及交付予定の株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ジー・モード (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	49.5 (参考：株式分割考慮前) 0.495
本株式交換により交付する株式数	普通株式：2,417,530株（予定）	

(注) 1. 株式の割当比率

当社は、株式分割（重要な後発事象1を参照。）を予定しており、上記割当比率及び当社が交付する普通株式数は、本株式分割の効力発生を前提としております。当社が保有するジー・モードの普通株式（平成23年6月30日現在64,344株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

2. 本株式交換により交付するガイアホールディングスの新株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がジー・モードの発行済普通株式（ただし、当社が保有するジー・モードの普通株式を除く。）の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」という。）のジー・モードの株主（ただし、当社を除く。）に対し、その保有するジー・モードの普通株式に代わり、その保有するジー・モードの普通株式の数に49.5を乗じた数の当社の普通株式を交付いたします。なお、ジー・モードは、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において有する全ての自己株式（本株式交換に関する会社法第785条に基づく同社株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含む。）を基準時において消却する予定です。

本株式交換により交付する株式数については、ジー・モードによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

3. 単元未満株式の取扱い

当社は、平成23年12月20日を効力発生日として、100株を1単元とする単元株制度の採用を予定しております。本株式交換に伴い、当社の1単元（100株）未満の株式（以下、「単元未満株式」という。）を保有することとなるジー・モードの現株主については、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対して、その保有する単元未満株式の買取を請求することができます。なお、単元未満株式は金融商品取引所市場において売買することはできません。

4. 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなるジー・モードの現株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、端数の合計数（端数の合計数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。）に相当する数の当社の普通株式を売却すること等により得られる金銭をその端数に応じてお支払いいたします。

交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、ジー・モードはみらいコンサルティング株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びジー・モードは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を参考に慎重に検討するとともに、それぞれにおいて両社の資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向等を勘案し、両社間でこれらを踏まえた交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びジー・モードは、それぞれ上記に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成23年10月6日開催された当社及びジー・モードの取締役会の決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ジー・モードが発行している下記の新株予約権については、各新株予約権の内容及び株式交換比率を踏まえ、基準時におけるジー・モードの新株予約権原簿に記載又は記録されている各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わる当社の新株予約権を交付いたします。

- ・第2回新株予約権(平成15年6月30日発行)
- ・第3回新株予約権(平成17年6月29日発行)
- ・第5回新株予約権(平成17年7月5日発行)
- ・第7回新株予約権(平成18年1月4日発行)

(2) 【その他】

決算日後の状況

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

特記事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

2【その他の参考情報】

四半期報告書及び確認書

（訂正前）

事業年度 第26期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月17日関東財務局長に提出

事業年度 第26期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第26期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

事業年度 第27期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月30日）平成23年5月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第27期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出。

（訂正後）

事業年度 第26期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月17日関東財務局長に提出

事業年度 第26期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第26期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

事業年度 第27期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月30日）平成23年5月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第27期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第27期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

ガイアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガイアホールディングス株式会社（旧社名：株式会社アプリックス）の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガイアホールディングス株式会社（旧社名：株式会社アプリックス）及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月6日開催の取締役会において、会社を完全親会社、株式会社ジー・モードを完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途管理しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。